

# 静岡市水道事業会計



# 水道事業会計

## 第1 業務の執行状況

### 1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	696,367	699,946	△3,579	△0.5
給水人口 B	681,055	684,602	△3,547	△0.5
普及率 B/A	97.8	97.8	0.0	—

### 2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和元年度			平成30年度 実 施 量	比較増減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	305,814	305,761	99.9	303,106	2,655	0.9
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	79,781,108	81,641,237	102.3	81,216,351	424,886	0.5
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	217,981	223,063	102.3	222,510	553	0.2
有収水量(m <sup>3</sup> )	70,442,795	70,576,059	100.2	71,131,597	△555,538	△0.8
有収率	88.3	86.4	—	87.6	△1.1	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・比率 %)

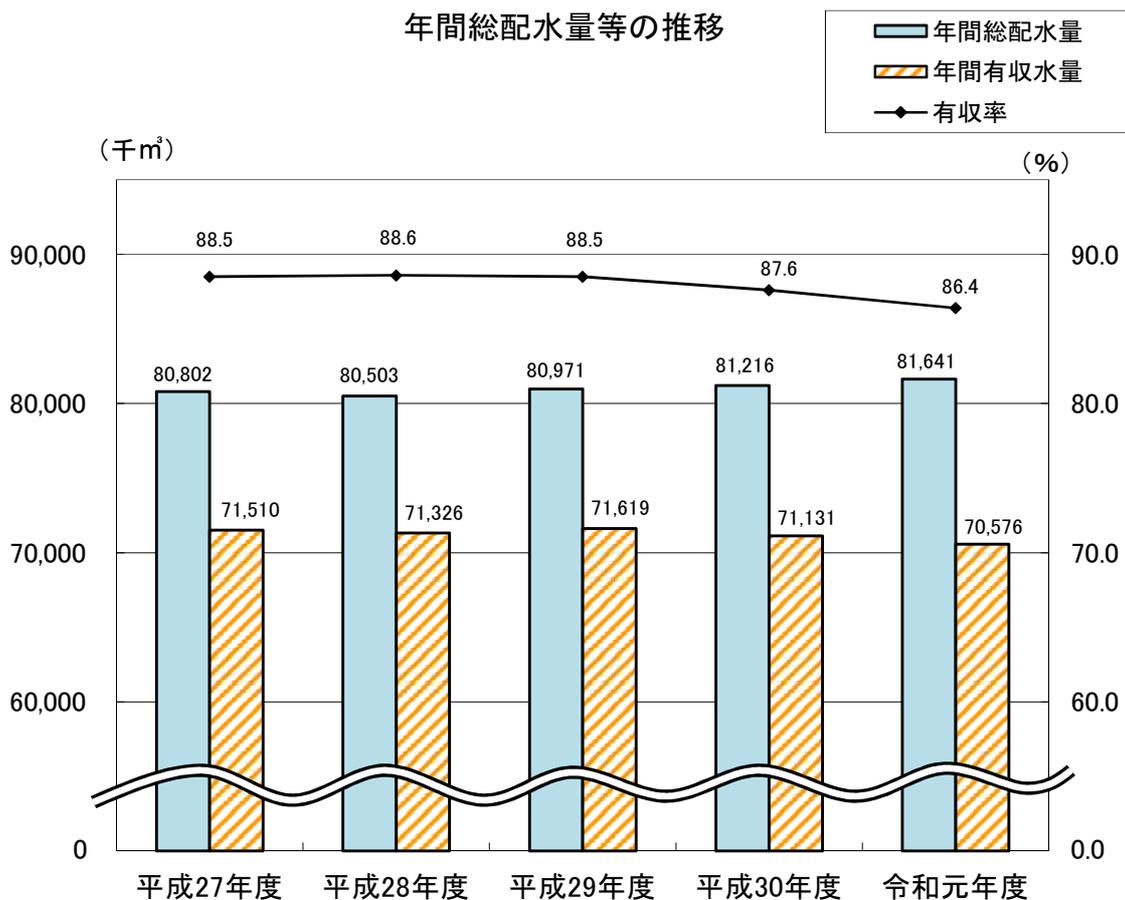
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	81,641,237	100.0	81,216,351	100.0	424,886	0.5	
有効水量	有収水量	70,576,059	86.4	71,131,597	87.6	△555,538	△0.8
	無収水量	5,691,404	7.0	5,699,071	7.0	△7,667	△0.1
	計	76,267,463	93.4	76,830,668	94.6	△563,205	△0.7
無効水量	5,373,774	6.6	4,385,683	5.4	988,091	22.5	

無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、給水区域を20ブロックに分け実施しており、本年度は14ブロック1,565kmを対象として実施し、漏水発見箇所625か所に対し、修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で8.3km実施していた。

ウ 鉛製給水管について漏水調査で判明した修繕など470件の布設替えを行っていた。



### 3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費 (新增設)	2,311,041	1,424,996	61.7
( 施 工 延 長 、 m )	(10,007.1)	(6,275.4)	(62.7)
改良事業 水道整備費 (改良)	4,435,093	2,799,461	63.1
( 施 工 延 長 、 m )	(9,802.9)	(6,508.2)	(66.4)
計	6,746,134	4,224,458	62.6

#### (1) 新增設事業

ア 新增設事業は、事業費14億2,499万円で、葵区福田ケ谷配水管布設工事、門屋浄水場洗砂機機械設備工事などを実施していた。

イ 計画 (予算額) に対する執行率は61.7%となっていた。これは主に、葵区足久保口組送水管布設工事ほか13件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

#### (2) 改良事業

ア 改良事業は、事業費27億9,946万円で、葵区福田ケ谷送水管布設替工事、清水谷津浄水場電気設備工事などを実施していた。

イ 計画 (予算額) に対する執行率は63.1%となっていた。これは主に、清水区興津中町外配水本管布設替工事ほか13件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

### 4 水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内51か所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略項目検査 (11項目) 及び年4回の全項目検査 (51項目) を実施し、全ての検査箇所でも水質基準に適合していた。

(2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い47,778個のメーター取替えを実施していた。

(3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,743件実施していた。

## 5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	239,527	248,206	△8,679	△3.5
1日平均配水量	B	223,063	222,510	553	0.2
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	69.2	69.0	0.2	—
負 荷 率	B/A	93.1	89.6	3.5	—
最大稼働率	A/C	74.3	77.0	△2.7	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は69.2%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は93.1%で、前年度を3.5ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は74.3%で、前年度を2.7ポイント下回っていた。

## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	10,712,426	10,789,340	100.7	10,893,067	△103,727	△1.0
営業収益	10,075,403	10,086,883	100.1	10,165,756	△78,873	△0.8
営業外収益	637,023	702,456	110.3	662,372	40,084	6.1
特別利益	—	—	—	64,938	△64,938	△100.0

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 戸 m<sup>3</sup> 千円・比率 %)

使用水量(月間)	延給水戸数	対前年度比	給水量	対前年度比	給水収益	対前年度比
0m <sup>3</sup> から 5m <sup>3</sup> まで	816,145	102.8	1,726,207	102.5	457,937	103.4
5m <sup>3</sup> を超え 10m <sup>3</sup> まで	650,154	101.7	4,968,114	101.8	598,728	102.4
10m <sup>3</sup> を超え 20m <sup>3</sup> まで	1,092,091	101.3	16,534,064	101.3	1,827,317	101.9
20m <sup>3</sup> を超え 50m <sup>3</sup> まで	1,107,802	98.9	31,955,959	98.5	4,004,276	99.1
50m <sup>3</sup> を超え 100m <sup>3</sup> まで	70,494	97.6	4,332,814	97.6	643,415	98.2
100m <sup>3</sup> を超え 500m <sup>3</sup> まで	24,314	97.0	4,530,624	97.4	838,961	98.1
500m <sup>3</sup> を超える分	5,303	98.2	6,528,277	97.1	1,350,564	97.8
計	3,766,303	100.9	70,576,059	99.2	9,721,200	99.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	9,569,071	9,252,655	96.7	9,043,586	209,068	2.3
営業費用	8,642,024	8,441,534	97.7	8,237,658	203,875	2.5
営業外費用	926,047	811,121	87.6	802,732	8,388	1.0
特別損失	—	—	—	3,195	△3,195	△100.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—

## 2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	4,379,199	2,351,529	53.7	3,322,333	△970,804	△29.2
企業債	3,830,000	2,100,000	54.8	3,126,000	△1,026,000	△32.8
固定資産売却代金	—	—	—	16,984	△16,984	△100.0
国庫支出金	124,037	57,250	46.2	27,583	29,667	107.6
他会計支出金	117,715	114,924	97.6	86,264	28,659	33.2
負担金	307,447	79,354	25.8	65,501	13,853	21.1

ア 資本的収入は23億5,152万円で、予算額に対する執行率は53.7%となっていた。これは主に、工事を繰り越したことにより起債対象事業が減少し企業債が見込みより減少したためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ9億7,080万円（29.2%）減少していた。これは主に、起債対象事業が減となり企業債が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	10,262,240	7,337,544	71.5	1,691,106	8,130,797	△793,252	△9.8
建設改良費	7,768,255	4,845,231	62.4	1,691,106	5,647,478	△802,246	△14.2
企業債償還金	2,292,985	2,292,984	99.9	—	2,283,574	9,409	0.4
投資	200,000	199,328	99.7	—	199,744	△416	△0.2
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は73億3,754万円で、予算額に対する執行率は71.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ7億9,325万円（9.8%）減少していた。

ウ 建設改良費は48億4,523万円で、前年度に比べ8億224万円（14.2%）減少していた。これは主に、継続費事業である清水区柏尾外送水管及び配水本管布設工事が完了したことによる支出の減少に伴い、工事請負費が減少したためである。

エ 企業債償還金は22億9,298万円で、前年度に比べ940万円（0.4%）増加していた。

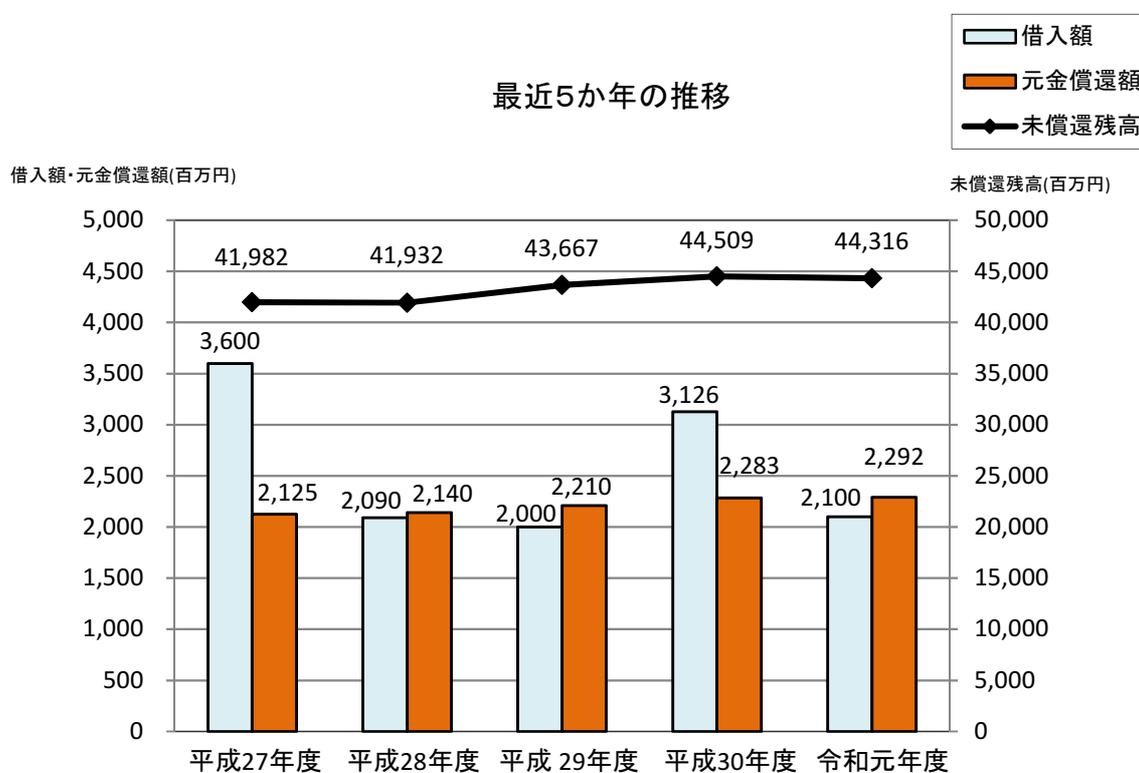
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
平成27	3,600,000	2,125,110	872,589	2,997,699	41,982,487
平成28	2,090,000	2,140,455	819,514	2,959,970	41,932,031
平成29	2,000,000	2,210,169	799,349	3,009,518	43,667,133
平成30	3,126,000	2,283,574	749,556	3,033,131	44,509,558
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573

※ 平成29年度以降の未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（1,945,271千円）を含む。

### 最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49億8,601万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,372万円、減債積立金16億8,316万円、過年度分損益勘定留保資金29億4,913万円で補填していた。

### 3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額	契 約 金 額	左の支払区分		
			令和 元年度 支払額	令和2年度以降 支払予定額	
				期間(年度)	金額
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機器等賃 借(再々リース)	1,241	680	194	2	485
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機器リー ス料	335,725	227,040	11,352	2～6	215,688
水道料金及び下水道使用 料徴収システム機能改修	91,667	49,500	0	2	49,500
水道整備事業費(改良)	434,100	313,542	0	2～3	313,542

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は23億5,000万円で、予算に定めた限度額23億5,000万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた旧15簡易水道事業から引き継いだ企業債の償還等に充てるための他会計からの補助金は、予算額7,591万円に対し、決算額7,529万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は622万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額1,027万円の範囲内で執行されていた。

### 第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益		9,986,672	10,146,262	△159,589	△1.6
内 訳	経 常 収 益	9,986,672	10,081,324	△94,651	△0.9
	営 業 収 益	9,289,102	9,423,191	△134,089	△1.4
	(うち給水収益)	(8,945,654)	(9,029,013)	(△83,359)	(△0.9)
	営 業 外 収 益	697,569	658,132	39,437	6.0
	特 別 利 益	—	64,938	△64,938	△100.0
総 費 用		8,820,517	8,692,651	127,866	1.5
内 訳	経 常 費 用	8,820,517	8,689,455	131,061	1.5
	営 業 費 用	8,107,654	7,935,919	171,735	2.2
	営 業 外 費 用	712,862	753,536	△40,673	△5.4
	特 別 損 失	—	3,195	△3,195	△100.0
経常損益(経常収益—経常費用)		1,166,155	1,391,868	△225,713	△16.2
純 損 益 (総収益—総費用)		1,166,155	1,453,611	△287,455	△19.8

(1) 本年度の水道事業は、総収益が99億8,667万円、総費用が88億2,051万円で、その結果、当年度純損益は11億6,615万円の純利益となり、前年度に比べ利益が2億8,745万円(19.8%)減少していた。

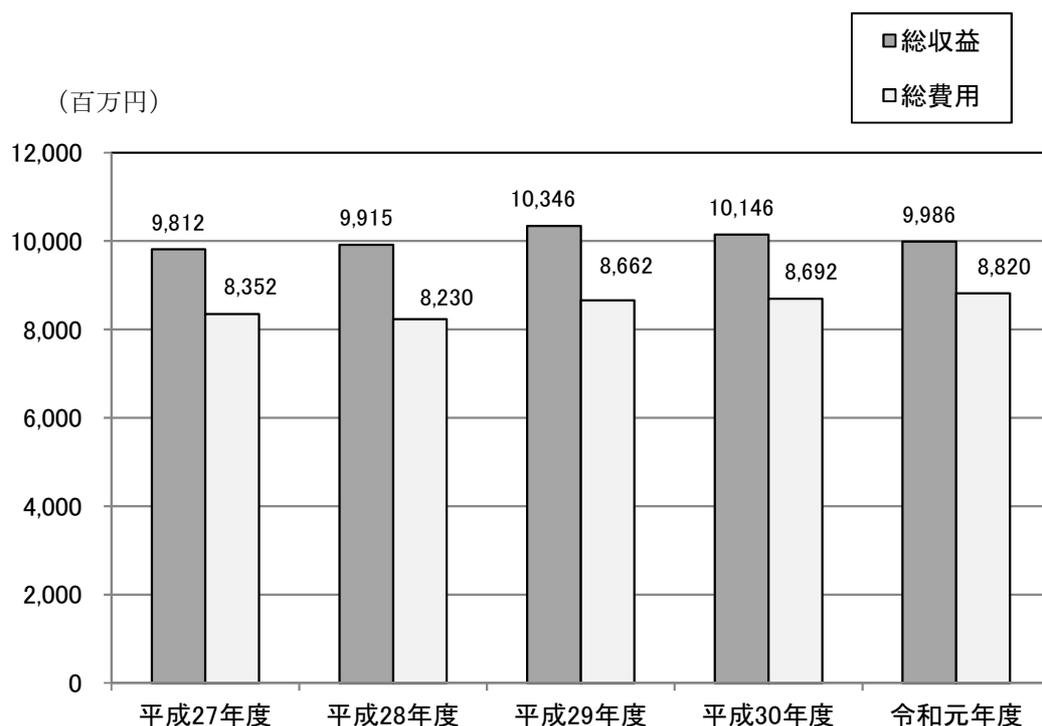
ア 営業収益は92億8,910万円で、前年度に比べ1億3,408万円(1.4%)減少していた。

イ 営業外収益は6億9,756万円で、前年度に比べ3,943万円(6.0%)増加していた。

ウ 営業費用は81億765万円で、前年度に比べ1億7,173万円(2.2%)増加していた。

エ 営業外費用は7億1,286万円で、前年度に比べ4,067万円(5.4%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収支比率	113.2	116.7	119.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	113.2	116.0	118.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	114.7	118.9	122.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は113.2%で、前年度を3.5ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は113.2%で、前年度を2.8ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は114.7%で、前年度を4.2ポイント下回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	8,945,654	—	99.1	9,029,013	—	99.3	△83,359	
給水費用 B	8,566,277	100.0	101.5	8,435,914	100.0	101.5	130,362	
給水費用内訳	人件費	1,164,816	13.6	120.4	967,733	11.5	89.4	197,082
	動力費	566,349	6.6	101.0	560,604	6.6	105.3	5,744
	修繕費	733,759	8.6	94.2	779,253	9.2	114.3	△45,493
	減価償却費	3,223,717	37.6	102.8	3,135,133	37.2	99.8	88,584
	支払利息	701,283	8.2	93.6	749,556	8.9	93.8	△48,272
	委託料	1,213,611	14.2	104.6	1,160,010	13.8	102.5	53,601
	工事請負費	161,786	1.9	59.5	272,003	3.2	111.7	△110,216
その他	800,952	9.3	98.7	811,619	9.6	115.8	△10,666	
給水損益 A-B	379,377	—	64.0	593,099	—	75.8	△213,722	

給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は3億7,937万円で、前年度に比べ2億1,372万円(36.0%)減少していた。

(5) 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	126円75銭	—	126円93銭	—	△18銭	△0.1	
給水原価 B	121円38銭	100.0	118円60銭	100.0	2円78銭	2.3	
内 訳	資本費	55円61銭	45.8	54円61銭	46.0	1円	1.8
	人件費	16円51銭	13.6	13円61銭	11.5	2円90銭	21.3
	その他	49円26銭	40.6	50円38銭	42.5	△1円12銭	△2.2
給水損益 A-B	5円37銭	—	8円33銭	—	△2円96銭	△35.5	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息      供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

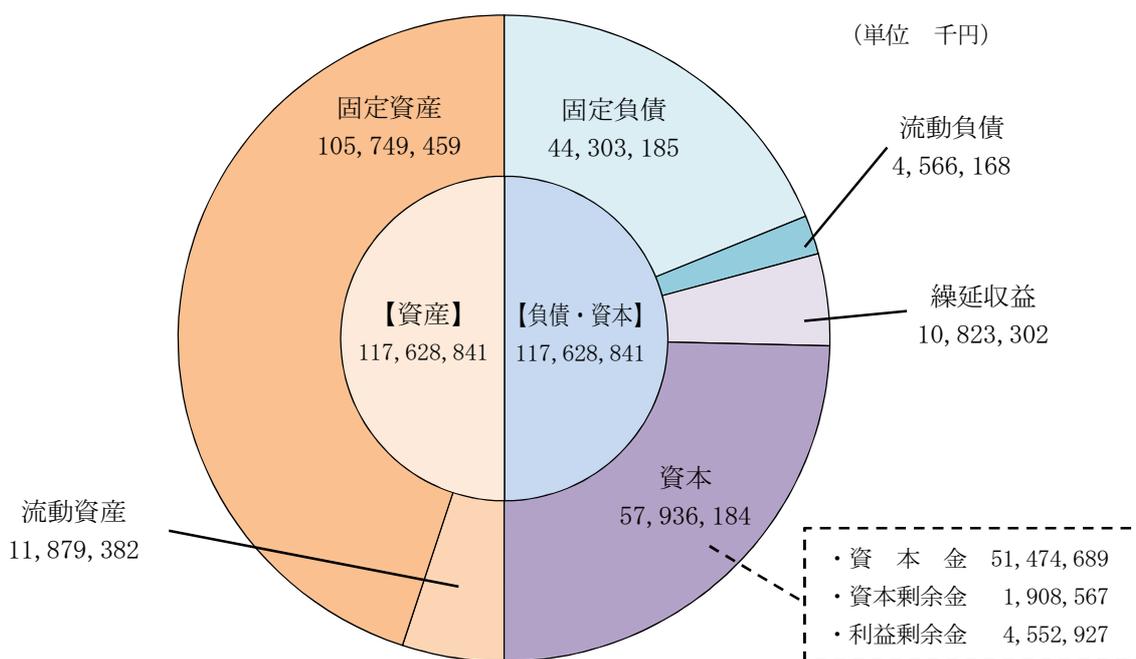
1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ126円75銭と121円38銭で、前年度に比べ供給単価は18銭(0.1%)下がり、給水原価は2円78銭(2.3%)上がっていた。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水損益は5円37銭の利益となったが、前年度に比べ2円96銭(35.5%)減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	117,628,841	117,532,676	96,165	0.1
固定資産	105,749,459	104,422,986	1,326,472	1.3
有形固定資産	104,406,196	103,271,284	1,134,912	1.1
無形固定資産	140,514	148,514	△8,000	△5.4
投資その他の資産	1,202,747	1,003,187	199,559	19.9
流動資産	11,879,382	13,109,689	△1,230,306	△9.4
現金預金	9,785,859	10,522,262	△736,402	△7.0
未収金	1,605,551	1,782,649	△177,098	△9.9
貯蔵品	169,322	164,167	5,154	3.1
前払金	318,650	640,610	△321,960	△50.3
負債及び資本	117,628,841	117,532,676	96,165	0.1
負 債	59,692,657	60,762,647	△1,069,989	△1.8
固定負債	44,303,185	44,657,704	△354,518	△0.8
企業債	41,972,941	42,216,573	△243,632	△0.6
リース債務	150,969	42,442	108,526	255.7
引当金	2,179,274	2,398,688	△219,413	△9.1
流動負債	4,566,168	5,043,620	△477,451	△9.5
企業債	2,343,632	2,292,984	50,647	2.2
リース債務	61,176	32,938	28,238	85.7
未払金	1,997,313	2,548,365	△551,051	△21.6
預り金	52,304	57,294	△4,990	△8.7
引当金	111,742	112,036	△294	△0.3
繰延収益	10,823,302	11,061,322	△238,019	△2.2
資 本	57,936,184	56,770,029	1,166,155	2.1
資本金	51,474,689	49,790,553	1,684,135	3.4
剰余金	6,461,495	6,979,475	△517,980	△7.4
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	4,552,927	5,070,908	△517,980	△10.2



(1) 資 産

資産は1,176億2,884万円で、前年度に比べ9,616万円（0.1%）増加していた。

ア 固定資産は1,057億4,945万円で、前年度に比べ13億2,647万円（1.3%）増加していた。

イ 流動資産は118億7,938万円で、前年度に比べ12億3,030万円（9.4%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,713,103	1,953,347	△240,243	△12.3
うち納期未到来分 B	1,343,753	1,514,678	△170,924	△11.3
給水収益	782,758	758,360	24,397	3.2
受託工事収益	6,512	6,080	432	7.1
工事負担金	13,954	31,029	△17,075	△55.0
そ の 他	540,527	719,208	△178,680	△24.8
実質未収金等 A-B	369,350	438,669	△69,318	△15.8
現年度分	255,537	260,187	△4,650	△1.8
過年度分	113,813	178,481	△64,668	△36.2

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は17億1,310万円で、前年度に比べ2億4,024万円（12.3%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分の13億4,375万円を除いた実質未収金等は3億6,935万円で、前年度に比べ6,931万円（15.8%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	75,236	66,081	9,155	13.9

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は596億9,265万円で、前年度に比べ10億6,998万円（1.8%）減少していた。

(ア) 固定負債は443億318万円で、前年度に比べ3億5,451万円（0.8%）減少していた。

(イ) 流動負債は45億6,616万円で、前年度に比べ4億7,745万円（9.5%）減少していた。なお、流動負債には、未払金19億9,731万円が含まれているが、当該未払金は令和2年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は108億2,330万円で、前年度に比べ2億3,801万円（2.2%）減少していた。

イ 資本は579億3,618万円で、前年度に比べ11億6,615万円（2.1%）増加していた。

(ア) 資本金は514億7,468万円で、前年度に比べ16億8,413万円（3.4%）増加していた。

(イ) 剰余金は64億6,149万円で、前年度に比べ5億1,798万円(7.4%)減少していた。

(ウ) 利益剰余金は45億5,292万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,453,611	1,683,161	△229,550	△13.6
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	2,849,316	3,137,747	△288,430	△9.2
利益剰余金	4,552,927	5,070,908	△517,980	△10.2

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
流 動 比 率	260.2	259.9	307.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	58.5	57.7	57.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.5	92.8	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率(200%以上が理想)は260.2%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は58.5%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい。)は93.5%で、前年度を0.7ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,189,540	3,807,579	381,960	10.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減」	△4,691,088	△4,508,618	△182,469	4.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△234,854	809,486	△1,044,341	△129.0
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△736,402	108,447	△844,850	△779.0
資金期首残高 (E)	10,522,262	10,413,814	108,447	1.0
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	9,785,859	10,522,262	△736,402	△7.0

水道事業会計は資金が7億3,640万円減少し、期首に105億2,226万円あった残高が、期末には97億8,585万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は41億8,954万円となっていた。

(2) 投資活動により減少した資金は46億9,108万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に47億3,609万円を支出したことによるものである。

(3) 財務活動により減少した資金は2億3,485万円であった。これは主に、企業債を21億円新たに借り入れたものの、22億9,298万円を償還したことによるものである。

## 第4 む す び

### 1 令和元年度決算総括

令和元年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益は前年度に比べ0.9%・8,335万円の減となり、その他営業収益も14.5%・4,995万円の減となった結果、営業収益は1.4%・1億3,408万円の減となった。また、営業外収益は前年度に比べ6.0%・3,943万円の増となり、総収益は前年度に比べ1.6%・1億5,958万円減の99億8,667万円となっていた。

一方、費用面では工事請負費、企業債利息、修繕費が減少したが、退職給付金、減価償却費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ1.5%・1億2,786万円増の88億2,051万円となっていた。この結果、当年度損益は黒字の額が前年度に比べ19.8%・2億8,745万円減少し、11億6,615万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額102億6,224万円に対して決算額は73億3,754万円で、執行率は71.5%となっており、翌年度繰越額は16億9,110万円であった。

以上のように令和元年度の水道事業の経営状況については前年度比減収・減益となり、当期純利益を11億6,000万円余計上したとはいえ、有収水量の減少傾向と管・施設の老朽化・耐震化対策などのコスト増加が続くことから、楽観視できない経営状況である。さらに、令和2年度に入り、新型コロナウイルスの影響から、料金改定の延期措置による減収のほか、経済状況の悪化による更なる給水収益の低下も懸念される。令和元年度に策定された経営戦略上の投資・財政計画は、令和12年度までの長期的な計画であるため、変転の激しい社会経済情勢の変化を的確に捉えて必要な見直しが行われることが求められ、今後も、常に中長期の見通しをもった水道事業の経営が行われることが望まれる。

### 2 水運用計画の策定について

これまでの中期経営計画における管・施設の老朽化・耐震化対策は、主にアセットマネジメントの観点から中長期更新計画に基づいて説明されていたが、今回の決算審査においては、老朽化対策、小規模化・統廃合などの効率化、配水ブロック化などを統合した指針ともいえるべき「水運用計画」の策定が本格化し、これに基づいた管・施設のアセットマネジメントや投資計画が行われる方向性が定まったことが確認された。これにより、今後においては、北部ルート completionにより実現した「水の相互運用事業」を含めた新たな方向性に基づく管・施設の再構築が行われることが期待される。

これまで、水道事業においては水ビジョンをはじめとする数種類の計画の策定が行われ、さらに、平成31年3月には経営戦略も策定されている。このような中で、各種投資面における方向性を示す「水運用計画」が策定されることとなったことから、水ビジョンをはじめとする全体の計画が系統的に分かりやすく市民に示されるよう努力されたい。

### 3 水道事業の広域化について

経営戦略や中期経営計画に示されている経営基盤の強化を目的とした「水道事業の広域化」について、その具体的施策の方向性を審査したところ、市としての主体的な方向性は示されず、県が検討中の「広域化推進プラン」に合わせた富士・富士宮方面との広域連携が想定されているとの説明があった。しかし、水道事業における自治体同士の広域連携を施策化するに当たっては、本市水道事業としての主体性を保った上で、企画局をはじめとする市全体の広域連携の考え方を踏まえたものとするべきものと考えられる。

そのような観点からすると、広域連携の必要性、具体的な連携内容などは、県による前記プランの策定状況は注視しつつも、本市が自治体としての広域連携の在るべき姿（たとえば、中部連携中枢都市圏ビジョンとの整合性など）を前提とする施策となるよう更なる主体的な検討が必要とされるものである。

参考資料

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	9,289,102	9,423,191	9,449,987	9,375,745	9,359,679
	営業利益	1,181,448	1,487,272	1,701,805	1,977,563	1,892,105
	経常利益	1,166,155	1,391,868	1,560,535	1,683,941	1,459,729
	当年度損益	1,166,155	1,453,611	1,683,161	1,684,135	1,459,729
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,166,155	1,453,611	1,683,161	1,684,135	1,459,729
財政状態	資産合計	117,628,841	117,532,676	114,883,860	111,158,842	110,148,103
	負債合計	59,692,657	60,762,647	59,607,606	58,085,513	58,758,911
	資本合計	57,936,184	56,770,029	55,276,253	53,073,328	51,389,192
	自己資本	68,759,487	67,831,351	66,560,265	63,963,625	62,439,339
	流動比率	260.2	259.9	307.0	285.8	261.7
	自己資本構成比率	58.5	57.7	57.9	57.5	56.7
	固定資産対長期資本比率	93.5	92.8	92.4	92.7	93.1
	企業債未償還残高	44,316,573	44,509,558	43,667,133	41,932,031	41,982,487
	実質未収金	369,350	438,669	489,253	495,208	525,757
	その他	行政区域内人口(人) A	696,367	699,946	704,043	707,173
給水人口(人) B		681,055	684,602	688,331	686,769	689,277
普及率 B/A		97.8	97.8	97.8	97.1	97.1
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		81,641,237	81,216,351	80,971,987	80,503,459	80,802,980
有収率		86.4	87.6	88.5	88.6	88.5
供給単価		126円75銭	126円93銭	127円01銭	127円07銭	127円22銭
給水原価		121円38銭	118円60銭	116円09銭	112円69銭	114円05銭
施設利用率		69.2	69.0	68.3	68.4	59.1